



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 全研本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,773	△3.0	209	△61.2	212	△60.9	127	△65.4
2022年6月期第1四半期	1,828	—	540	—	543	—	368	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 129百万円(△64.6%) 2022年6月期第1四半期 366百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	10.63	9.96
2022年6月期第1四半期	31.10	28.68

(注) 2021年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	14,521	12,038	82.9
2022年6月期	15,288	12,147	79.5

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 12,038百万円 2022年6月期 12,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,825	△1.4	463	△64.2	474	△63.6	330	△62.1	27.83
通期	8,048	4.5	1,227	△47.6	1,262	△46.3	874	△44.8	73.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期1Q	12,026,000株	2022年6月期	11,982,700株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	ー株	2022年6月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期1Q	12,012,608株	2022年6月期1Q	11,864,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年11月14日 (月) にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う行動制限は段階的に緩和されているものの、第7波による急速な感染拡大や米国の金融引き締め政策の影響による円安、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等もあり、世界経済は先行き不透明な状況が続いており、国内景気や企業収益に与える影響についても依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。なお、当第1四半期連結累計期間においては、海外介護人材事業に参入するため、全研ケア株式会社（当社の100%出資子会社）において、株式会社ヒノキヤレスコ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：上村 耕一）より有料老人ホーム運営事業等を2022年7月1日に譲受けております。

以上のような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,773,551千円と前年同四半期と比べ55,366千円（3.0%）の減収、営業利益は、209,585千円と前年同四半期と比べ330,562千円（61.2%）の減益、経常利益は212,395千円と前年同四半期と比べ330,931千円（60.9%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,705千円と前年同四半期と比べ241,248千円（65.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

当セグメントの主力事業は、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」です。当該事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、915,782千円と前年同四半期と比べ42,928千円（4.9%）の増収となりました。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行っていたBtoB（電気・機械等）の業種のメディアの公開を中心に75件のメディアを公開するとともに1,278件のメディアを運用しています（平均継続期間38.6か月）。BtoB（電気・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めております。一方で、前年同四半期と比べ、外注費等が90,748千円、人員の増強に伴う人件費が72,336千円等と費用も増加しております。

また、AI事業においては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、298,092千円と前年同四半期と比べ146,608千円（33.0%）の減収となりました。主な要因としては、子会社である株式会社サイシードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る売上が172,151千円と前年同四半期と比べ158,427千円（47.9%）の減少したことによります。さらに、前年同四半期と比べ、研究開発費59,787千円や販売費24,410千円等と費用も増加しております。

その結果、売上高は1,391,382千円と前年同四半期と比べ81,659千円（5.5%）の減収、セグメント利益は295,522千円と前年同四半期と比べ342,506千円（53.7%）の減益となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を受けておりましたが、各国政府による渡航制限措置や入国制限措置の緩和などの影響もあり、当第1四半期においては、前年同四半期よりも多くの留学生を送り出すことができました。また、運営する日本語学校においても、2022年4月以降、ビジネスで通用する日本語の習得をすべく、海外から多くの学生が入学しており、大幅に在籍者数が増加しております。主力である、法人向け語学研修事業においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況等に応じて、対面型の研修、オンライン型の研修を実施しております。

その結果、売上高は193,224千円と前年同四半期と比べ17,793千円（8.4%）の減収、セグメント利益は33,101千円と前年同四半期と比べ5,177千円（18.5%）の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っており、高稼働を維持しております。

その結果、売上高は115,590千円と前年同四半期と比べ1,249千円(1.1%)の増収、セグメント利益は83,781千円と前年同四半期と比べ17,469千円(26.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は5,899,889千円(前連結会計年度末比902,391千円の減少)となりました。これは主に、法人税等の納税及び配当金の支払い等により現金及び預金が963,228千円減少したことによるものです。固定資産の残高は8,622,027千円(前連結会計年度末比136,231千円の増加)となりました。これは主に、株式会社ヒノキヤレスコ(本社:東京都文京区、代表取締役社長:上村 耕一)より有料老人ホーム運営事業等の譲受けに伴い、建物及び構築物(純額)が88,246千円、リース資産(純額)が63,394千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、14,521,916千円(前連結会計年度末比766,160千円の減少)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,452,594千円(前連結会計年度末比689,594千円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等が580,638千円減少したことによるものです。固定負債の残高は1,030,410千円(前連結会計年度末比31,731千円の増加)となりました。これは主に、株式会社ヒノキヤレスコ(本社:東京都文京区、代表取締役社長:上村 耕一)より有料老人ホーム運営事業等の譲受けに伴い、リース負債等が増加した影響で、固定負債のその他が68,853千円増加したことと、約定弁済により長期借入金37,122千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,483,004千円(前連結会計年度末比657,862千円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,038,912千円(前連結会計年度末比108,297千円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いにより、利益剰余金が239,654千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を127,705千円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想詳細につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表しました通期業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は、2023年6月期も継続すると仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071,533	5,108,304
売掛金	434,298	438,264
棚卸資産	56,768	80,909
その他	239,681	272,411
流動資産合計	6,802,281	5,899,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,798,109	2,903,768
減価償却累計額	△1,463,926	△1,481,338
建物及び構築物(純額)	1,334,182	1,422,429
工具、器具及び備品	63,969	65,303
減価償却累計額	△46,095	△47,687
工具、器具及び備品(純額)	17,873	17,616
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	46,841	91,336
減価償却累計額	△40,759	△21,859
リース資産(純額)	6,082	69,477
その他	20,666	20,666
減価償却累計額	△20,666	△20,666
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	7,377,885	7,529,269
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	30,881	26,430
無形固定資産合計	633,075	628,624
投資その他の資産		
投資有価証券	82,943	85,585
繰延税金資産	138,941	115,398
敷金	183,375	190,126
その他	135,611	136,090
貸倒引当金	△66,037	△63,067
投資その他の資産合計	474,833	464,132
固定資産合計	8,485,795	8,622,027
資産合計	15,288,077	14,521,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	438,443	403,121
短期借入金	100,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	69,618	71,846
前受金	592,907	501,028
未払法人税等	656,916	76,278
賞与引当金	79,312	93,966
その他	56,502	82,864
流動負債合計	2,142,189	1,452,594
固定負債		
長期借入金	702,536	665,414
長期預り敷金	289,526	289,526
その他	6,616	75,470
固定負債合計	998,678	1,030,410
負債合計	3,140,867	2,483,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,276	433,186
資本剰余金	616,246	617,155
利益剰余金	11,081,354	10,969,406
株主資本合計	12,129,878	12,019,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,331	19,163
その他の包括利益累計額合計	17,331	19,163
純資産合計	12,147,209	12,038,912
負債純資産合計	15,288,077	14,521,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,828,918	1,773,551
売上原価	649,900	807,695
売上総利益	1,179,017	965,856
販売費及び一般管理費	638,870	756,270
営業利益	540,147	209,585
営業外収益		
受取手数料	953	2,580
助成金収入	1,679	-
貸倒引当金戻入額	2,549	2,970
その他	61	88
営業外収益合計	5,243	5,639
営業外費用		
支払利息	1,177	993
為替差損	886	1,835
営業外費用合計	2,064	2,829
経常利益	543,326	212,395
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,343
特別利益合計	-	2,343
税金等調整前四半期純利益	543,326	214,738
法人税、住民税及び事業税	181,561	66,764
法人税等調整額	△7,188	20,269
法人税等合計	174,372	87,033
四半期純利益	368,953	127,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,953	127,705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	368,953	127,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,796	1,832
その他の包括利益合計	△2,796	1,832
四半期包括利益	366,157	129,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,157	129,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	872,854	—	—	872,854	—	872,854
メディア	155,485	—	—	155,485	—	155,485
AI	444,701	—	—	444,701	—	444,701
語学	—	211,018	—	211,018	—	211,018
その他	—	—	—	—	30,517	30,517
顧客との契約から生じる収益	1,473,041	211,018	—	1,684,060	30,517	1,714,577
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	335,262	177,130	—	512,393	30,217	542,610
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,137,779	33,887	—	1,171,667	300	1,171,967
顧客との契約から生じる収益	1,473,041	211,018	—	1,684,060	30,517	1,714,577
その他の収益	—	—	114,341	114,341	—	114,341
外部顧客への売上高	1,473,041	211,018	114,341	1,798,401	30,517	1,828,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,050	—	4,193	5,243	1,354	6,598
計	1,474,091	211,018	118,534	1,803,645	31,871	1,835,516
セグメント利益又は損失(△)	638,029	27,923	66,311	732,265	△13,774	718,490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	732,265
「その他」の区分の損失(△)	△13,774
全社費用(注)	△178,342
四半期連結損益計算書の営業利益	540,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	915,782	—	—	915,782	—	915,782
メディア	177,506	—	—	177,506	—	177,506
AI	298,092	—	—	298,092	—	298,092
語学	—	193,224	—	193,224	—	193,224
その他	—	—	—	—	73,354	73,354
顧客との契約から生じる収益	1,391,382	193,224	—	1,584,606	73,354	1,657,961
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	272,477	163,180	—	435,657	58,247	493,905
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,118,904	30,043	—	1,148,948	15,107	1,164,056
顧客との契約から生じる収益	1,391,382	193,224	—	1,584,606	73,354	1,657,961
その他の収益	—	—	115,590	115,590	—	115,590
外部顧客への売上高	1,391,382	193,224	115,590	1,700,196	73,354	1,773,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	5,522	5,922	7,089	13,011
計	1,391,782	193,224	121,112	1,706,119	80,444	1,786,563
セグメント利益又は損失(△)	295,522	33,101	83,781	412,405	△36,479	375,925

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外介護人材事業、採用事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,405
「その他」の区分の損失(△)	△36,479
全社費用(注)	△166,340
四半期連結損益計算書の営業利益	209,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。